

未受診者対策としての自己採取 HPV 検査導入の効果と検体の安定性調査 島根県出雲市臨床研究事業の追跡調査と今後の展望

子宮頸がんは科学的根拠のある対策型検診によって予防が可能であり、先進諸国は受診率を上げることで罹患率や死亡率を下げてきた。日本では健康増進法を根拠とする市町村による対策型検診（住民検診）が中心であるが、国内の子宮頸がん検診受診率は32.7%（平成25年国民生活基礎調査）と先進国の中では顕著に低く、罹患率も死亡率も上昇しており問題となっている。子宮頸がんは高リスク群のヒトパピローマウイルス（HPV）の感染が主な原因であることがわかっているため、欧州では未受診者対策に自己採取 HPV 検査が導入されている。国内でも島根県出雲市で2015年度に全国に先駆けて臨床研究事業として日本対がん協会、島根県立中央病院、同県環境保健公社らと共に調査を実施したところ、実際には2,806人が研究に参加し、うち2,107人が自己採取 HPV 検査を受け（実施率75.1%）、HPV陽性者は152人（7.1%）だった。検体自己採取用キットの使用感も含め検査は良好に受け入れられ未受診者層の取り込みに有効であることが示唆されていたが、継続していた HPV 陽性者の検診受診動向と検診結果の追跡調査が完了し、EUROGIN*2017（オランダ、10月）で発表することになっているので、その内容を報告する。また、別の調査で自己採取 HPV 検査は医師採取 HPV 検査と結果の一致性が高いことが確認されたが、自己採取した検体の安定性についても新たに調査したので、その結果についても報告する。

今年度からは予算をつけ正式な検診未受診者対策事業として自己採取 HPV 検査を導入する自治体も登場し、職域でのがん検診にも自己採取 HPV 検査が広がりつつあることから、今後の展望についても触れる。

*EUROGIN=EUropean Research Organisation on Genital Infection and Neoplasia
(欧州で毎年開かれる生殖器感染とがんに関する国際学会、中心テーマは子宮頸がんの予防)

以上